

平成27年6月5日

**第20回定時株主総会招集ご通知における  
インターネット開示情報  
(法令および定款に基づくみなし提供事項)**

法令および当社定款第15条の規定に基づき、第20回定時株主総会招集ご通知の提供書面のうち、当社ホームページ (<http://www.next-group.jp/>) に掲載することにより、当該提供書面から記載を省略した事項は次のとおりでありますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

- |                    |        |
|--------------------|--------|
| (1) 連結計算書類の「連結注記表」 | 1～12頁  |
| (2) 計算書類の「個別注記表」   | 13～19頁 |

**株式会社ネクスト**

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数 8社（国内3社、海外5社）

・連結子会社の名称

国内子会社 株式会社レンターズ 他2社

在外子会社 Trovit Search,S.L、Lifull(Thailand) Co.,Ltd. 他3社

・連結の範囲の変更

当連結会計年度より、Trovit Search,S.L.の持分を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

また、北京未来家园信息技术有限公司及びNext Media China Limitedについては、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用会社数 1社

・会社の名称 株式会社フライミー

・持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内子会社の決算日については3月31日、在外子会社の決算日については12月31日となっております。

在外子会社のうち、Trovit Search,S.L.については連結決算日における仮決算による財務諸表で連結しております。その他の4社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の末日現在の財務諸表に基づき連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

        時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

    貯蔵品……………最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。ただし、建物については定額法によっております（建物附属設備を除く）。

    主な耐用年数は次のとおりであります。

        建物……………15～18年

        工具器具備品……………4～6年

無形固定資産……………定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）、顧客関連資産については6年、のれんについては5年の定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨を換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

貯蔵品	2,045千円
-----	---------

(2) 減価償却累計額

有形固定資産	994,679千円
--------	-----------

(3) 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権（売掛金）であります。

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式(株)	56,449,800	46,200	—	56,496,000

増加株式数の主な内訳は、以下のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 46,200株

#### (2) 配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	267,398	4.74	平成26年3月31日	平成26年6月27日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額 324,641千円

(ロ) 1株当たり配当額 5円75銭

(ハ) 基準日 平成27年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成27年6月26日

配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成15年4月23日	普通株式	12,000株

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等及び低リスクで換金性の高い商品に限定して運用しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、行わない方針です。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程等に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期毎に把握する体制としています。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を目的とした企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、支払期日が1年以内のものになります。

借入金は、主に買収資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,268,072	5,268,072	—
(2) 売掛金 (*1)	2,539,697	2,539,697	—
(3) 有価証券	100,010	100,010	—
(4) 未収入金	597,002	597,002	—
(5) 固定化営業債権 (*2)	4,172	4,172	—
(6) 敷金及び保証金	496,738	478,018	△18,720
(7) 買掛金 (*3)	(111,870)	(111,870)	—
(8) 短期借入金 (*3)	(7,000,000)	(7,000,000)	—
(9) 未払金 (*3)	(2,328,367)	(2,328,367)	—
(10) 未払法人税等 (*3)	(552,462)	(552,462)	—
(11) 長期借入金 (*3)	(13,365)	(13,365)	—

(\*1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

低リスクの地方公共団体金融機構債券は、取引金融機関からの報告によっております。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	その他	100,000	100,010	10
合計		100,000	100,010	10

(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 固定化営業債権

通常の回収期間を超えて未回収となった債権であり、長期に亘り滞留となっているものは、回収不能と見込んでおり、短期間の回収見込額について、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 敷金及び保証金

社屋・従業員社宅の賃貸借契約に伴う敷金として預託している債権であり、用途により区分したうえで、当該区分の利用期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金及び(8) 短期借入金、(9) 未払金、並びに(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(1) 長期借入金

同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定した時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	60,252
関連会社株式	29,646
合計	89,898

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
(1) 現金及び預金	5,268,072	—	—
(2) 売掛金	2,539,697	—	—
(3) 有価証券	100,010	—	—
(4) 未収入金	597,002	—	—
(5) 固定化営業債権	4,172	—	—
(6) 敷金及び保証金	—	52,392	444,345
合計	8,508,955	52,392	444,345

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内
短期借入金	7,000,000	—	—	—
長期借入金	—	4,455	4,455	4,455
合計	7,000,000	4,455	4,455	4,455

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 184円26銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 23円66銭  |

## 6. 重要な後発事象に関する注記

株式の分割に関する件

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。

### (1) 株式分割の目的

当社株式の投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

### (2) 株式分割の概要

#### ① 分割の方法

平成27年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

#### ② 発行可能株式数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年6月1日付をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式数を175,226,400株増加させ、350,452,800株といたします。

#### ③ 分割により増加する株式数

平成27年5月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。

(3) 日程

株式分割基準日 平成27年5月31日

効力発生日 平成27年6月1日

(4) 1株当たり情報に与える影響

1株当たり純資産額 92円13銭

1株当たり当期純利益 11円83銭

## 7. その他の注記

取得による企業結合

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Trovit Search,S.L.

事業の内容 インターネット情報サービス

②企業結合を行った主な理由

ローコストで世界の情報サイトを運営するノウハウ、8,600万件を超える不動産情報等を活用し、世界の不動産情報及び暮らしの情報を提供する巨大プラットフォームの構築を目的としております。

③企業結合日

平成26年11月28日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

⑤結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、Trovit Search,S.L.の持分の全部を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 11,403,659千円

取得に直接要した費用 124,936千円

---

取得原価 11,528,595千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

9,972,414千円

②発生原因

Trovit Search,S.L.が有するノウハウ、不動産情報等を獲得することで期待される将来の収益力によって発生したものであります。

③償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 718,201千円

固定資産 199,547千円

---

資産合計 917,748千円

流動負債 309,955千円

固定負債 14,729千円

---

負債合計 324,685千円

- (6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	1,291,017千円	6年
商標関連資産	136,282千円	5年
合計	1,427,299千円	6年

- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法

売上高	2,409,458千円
営業損失	930,072千円
経常損失	937,868千円
税金等調整前当期純損失	937,868千円
当期純損失	1,191,623千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等の無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ③貯蔵品……………最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。ただし、建物については定額法によっております（建物附属設備を除く）。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………15～18年

工具器具備品……………4～6年

無形固定資産……………定額法によっております。なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）、のれんについては5年の定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**2. 貸借対照表に関する注記**

(1) 減価償却累計額

有形固定資産 852,892千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 3,246千円

短期金銭債務 37,503千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高 1,008千円

売上原価 90千円

販売費及び一般管理費 244,907千円

営業取引以外

経営指導料 11,154千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株数	当事業年度減少株数	当事業年度末の株式数
普通株式	36,536株	一株	一株	36,536株



## 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

流動資産

賞与引当金	140,541千円
未払事業税	28,798千円
その他	35,245千円
計	<u>204,586千円</u>

固定資産

貸倒引当金	6,719千円
減損損失	20,156千円
減価償却費	48,003千円
資産除去債務	55,337千円
投資有価証券評価損	65,189千円
関係会社株式評価損	25,989千円
その他	1,739千円
繰延税金負債（固定）との相殺	<u>△23,818千円</u>
計	<u>199,316千円</u>
繰延税金資産合計	<u>403,902千円</u>

(繰延税金負債)

固定負債

資産除去債務に対応する除去費用	△23,815千円
その他有価証券評価差額金	△3千円
繰延税金資産（固定）との相殺	23,818千円
計	— 千円
繰延税金負債合計	— 千円
差引：繰延税金資産の純額	403,902千円

(2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は40,289千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が40,289千円増加しております。

**6. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	202円36銭
(2) 1株当たり当期純利益	25円75銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

株式の分割に関する件

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。

### (1) 株式分割の目的

当社株式の投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

### (2) 株式分割の概要

#### ① 分割の方法

平成27年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

#### ② 発行可能株式数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年6月1日付をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式数を175,226,400株増加させ、350,452,800株といたします。

#### ③ 分割により増加する株式数

平成27年5月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。

### (3) 日程

株式分割基準日 平成27年5月31日

効力発生日 平成27年6月1日

### (4) 1株当たり情報に与える影響

1株当たり純資産額 101円18銭

1株当たり当期純利益 12円87銭

**8. 連結配当規制適用会社に関する注記**

当社は、連結配当規制適用会社であります。

**9. その他の注記**

該当事項はありません。